



平成25年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネットプライスドットコム
コード番号 3328 URL <http://www.netprice.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 佐藤 輝英
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二
定時株主総会開催予定日 平成25年12月12日 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月16日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5739-3350

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	10,308	3.6	225		133		35	
24年9月期	9,949	7.8	310		130		351	

(注) 包括利益 25年9月期 286百万円 (%) 24年9月期 363百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	321.82	321.57	0.9	2.1	2.2
24年9月期	3,159.12		8.9	2.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 18百万円 24年9月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	6,435	4,112	62.5	36,036.67
24年9月期	6,024	3,857	62.4	33,756.49

(参考) 自己資本 25年9月期 4,025百万円 24年9月期 3,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	126	410	22	2,552
24年9月期	303	501	323	2,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期		0.00		0.00	0.00	0		
25年9月期		0.00		0.00	0.00	0		
26年9月期(予想)								

(注) 26年9月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化が早く、また当社が展開する事業が多岐にわたっているため、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。そのため、次期の見通しから、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期の業績見通しを公表いたします。なお、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	2,829 ～ 3,107	2.9 ～ 13.0	140 ～ 19		146 ～ 13		147 ～ 7		1,316.95 ～ 62.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

25年9月期	113,066 株	24年9月期	113,066 株
25年9月期	1,357 株	24年9月期	1,742 株
25年9月期	111,622 株	24年9月期	111,221 株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、Eコマース事業においては、ギャザリング部門の事業転換後の再成長、バリューサイクル部門の買取・販売バランスのコントロールによる収益の拡大、クロスボーダー部門の対象地域の拡大と集客強化、インキュベーション事業においては、既存事業の成長加速とスマートフォンビジネスを中心とした新規事業の立ち上げに注力してまいりました。また、新興国におけるプラットフォーム事業に対する投資にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は10,308,757千円（前期比3.6%増）と微増に留まりましたが、営業損失は225,236千円（前期は営業損失310,800千円）と損失額が縮小いたしました。また、経常利益は、当社グループから会社分割により設立された（平成19年6月）株式会社オークファンの株式上場に伴い保有株式を売却したこと等により、投資有価証券売却益413,072千円を営業外収益に計上した結果、133,722千円（前期は経常損失130,131千円）となり、当期純利益は35,921千円（前期は当期純損失351,360千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

Eコマース事業

ギャザリング部門におきましては、前年度から注力してきた価値創造（価値提案）とお客様との絆づくりを進めてまいりました。特に（ ）価値訴求と価格訴求のバランスを図ることによる、併売個数やリピート率の向上、（ ）お客様の声を取り入れたオリジナル商品の開発や定期購入等の顧客定着を図る販売手法の導入による商品粗利率の向上、（ ）集客力のある提携先の拡大による新規顧客の開拓、（ ）スマートフォンサイトのリニューアルによるユーザビリティの改善等に取り組ましました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,599,975千円（前期比16.7%減）、営業損失は60,602千円（前期は営業損失269,857千円）となりました。

バリューサイクル部門におきましては、ヤフー株式会社との連携による「Yahoo!買取」などアライアンスの拡大、テレビコマーシャル等の広告宣伝の実施、宅配買取業界初となる“当日査定”を打ち出した自社キャンペーンの実施により、本年9月には単月の買取金額が過去最高額を記録するなど、買取件数・買取金額は順調に増加いたしました。また、販売面におきましても、人員体制の強化に加え、外部リソースを活用するなど、買取と販売の経営リソースの最適化に努めたことにより、出品件数が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,361,328千円（前期比28.1%増）、営業利益は131,330千円（前期は営業損失20,371千円）となりました。

クロスボーダー部門におきましては、アメリカ、イギリスに次いでドイツ、オーストリアの商品の取り扱いを始めるなど対象地域を拡大いたしました。また、スマートフォンでの検索機能の充実、女性向けサイトの開設、複数同時購入機能の追加など、利便性の向上に取り組んでまいりましたが、一方で為替の円安基調の継続が影響し購入率が低下いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は646,646千円（前期比9.2%減）、営業損失3,088千円（前期は営業利益121,773千円）となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度における売上高は9,607,950千円（前期比0.3%減）、営業利益は67,639千円（前期は営業損失168,455千円）となりました。

インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けに商品転送サービスを手掛ける株式会社転送コムは、従来サービスに加え、代理購入サービスを開始したことにより、会員、利用者ともに順調に増加しており、売上、利益ともに大きく伸長いたしました。

また、フォーリー株式会社が親子でアニメーションの童話や童謡を楽しむことができる知育タブレット&スマートフォンアプリの提供を開始し、順調にダウンロード数を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は718,535千円（前期比125.8%増）と増加いたしました。また、営業損失は、新規事業の先行投資により、39,555千円（前期は営業損失12,814千円）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境の変化が早く、また当社が展開する事業が多岐にわたっているため、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。そのため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて翌四半期の業績見通しを公表いたします。なお、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,294,307千円(前期比263,590千円減)となりました。主な増加要因としましては、商品117,705千円、有価証券70,280千円の増加、減少要因としましては、現金及び預金507,991千円、受取手形及び売掛金49,857千円の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,141,405千円(前期比674,977千円増)となりました。主な増加要因としましては、ソフトウェア143,823千円、投資有価証券571,224千円の増加、減少要因としましては、関係会社株式40,127千円の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,116,366千円(前期比189,717千円増)となりました。主な増加要因としましては、未払金145,925千円、短期借入金123,116千円の増加、減少要因としましては、買掛金35,559千円、1年以内返済予定の長期借入金16,800千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、206,964千円(前期比32,928千円減)となりました。主な増加要因としましては、繰延税金負債26,346千円の増加、減少要因としましては、長期借入金60,000千円の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,112,381千円(前期比254,598千円増)となりました。主な増加要因としましては、為替換算調整勘定143,519千円、その他有価証券評価差額金86,625千円、利益剰余金32,452千円の増加、減少要因としましては、資本剰余金24,104千円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ407,991千円減少し、2,552,771千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、126,191千円(前期は303,384千円の減少)となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益149,482千円、減価償却費142,765千円、主な減少要因としましては、投資有価証券売却益413,072千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、410,186千円(前期は501,496千円の減少)となりました。その主な増加要因としましては、投資有価証券の売却による収入318,478千円、主な減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出553,918千円、無形固定資産の取得による支出201,644千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、22,476千円(前期は323,829千円の減少)となりました。その主な増加要因としましては、短期借入金の増加額50,000千円、主な減少要因としましては、長期借入金の返済による支出76,800千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	62.7	67.0	61.2	62.4	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	128.3	119.1	53.4	41.4	100.3
債務償還年数(年)	2.3	6.0	4.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.4	14.5	25.5	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成24年9月期及び平成25年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急速に拡大するEコマース市場において、継続的な事業の成長と企業価値の最大化を図るため、既存事業の成長加速化と新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資を進めております。また急激な経営環境の変化に備えるためにも、これまで利益配当は実施しておりませんでした。しかしながら、株主の皆様に対する配当を通じた利益還元は最も重要な経営課題として位置づけており、早期に事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、経営成績を勘案しながら、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。次期(平成26年9月期)の配当は、現時点では未定であります。今後の業績動向などを勘案したうえで、決定いたします。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成25年9月30日現在、当社（株式会社ネットプライスドットコム）、子会社13社及び関連会社2社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにギャザリング部門、バリューサイクル部門、クロスボーダー部門に区分しております。

事業区分		会社名	主な事業内容	当社との関係
Eコマース事業	ギャザリング部門	株式会社ネットプライス	オンラインショッピング事業	連結子会社
	バリューサイクル部門	株式会社デファクトスタンダード	ネット買取販売事業	連結子会社
	クロスボーダー部門	株式会社ショップエアライン	グローバルショッピング事業	連結子会社
		Shop Airlines America, Inc.		連結子会社
		Shop Airlines Europe B.V.		連結子会社
インキュベーション事業	株式会社転送コム	海外転送・代理購入事業	連結子会社	
	モノセンス株式会社	商品プロデュース・ライセンス事業	連結子会社	
	クレック株式会社	スマートフォンアプリを使ったマーケティング、プロモーション事業	連結子会社	
	フォーリー株式会社	知育アプリを使ったコンテンツ配信事業	連結子会社	
	キールス株式会社	スマートフォンアプリを使った美容マッチング事業	連結子会社	

(1) Eコマース事業

ギャザリング部門

株式会社ネットプライスが、PC、携帯及びスマートフォン上で商品販売事業を行っております。ネットプライスでは、お客様へ（商品との）「発見のよろこび」「出会いのたのしみ」を提供し、お客様からネットプライスへ「参加」「共感」していただく、お客様と「いいことをおしえあう」関係性を持ったサイトを目指し、サービスを提供しております。

バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様からインターネット上のサイト「Brandear」を通じて宅配を使って買取り、メンテナンス後ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによるネット買取販売事業を行っております。

クロスボーダー部門

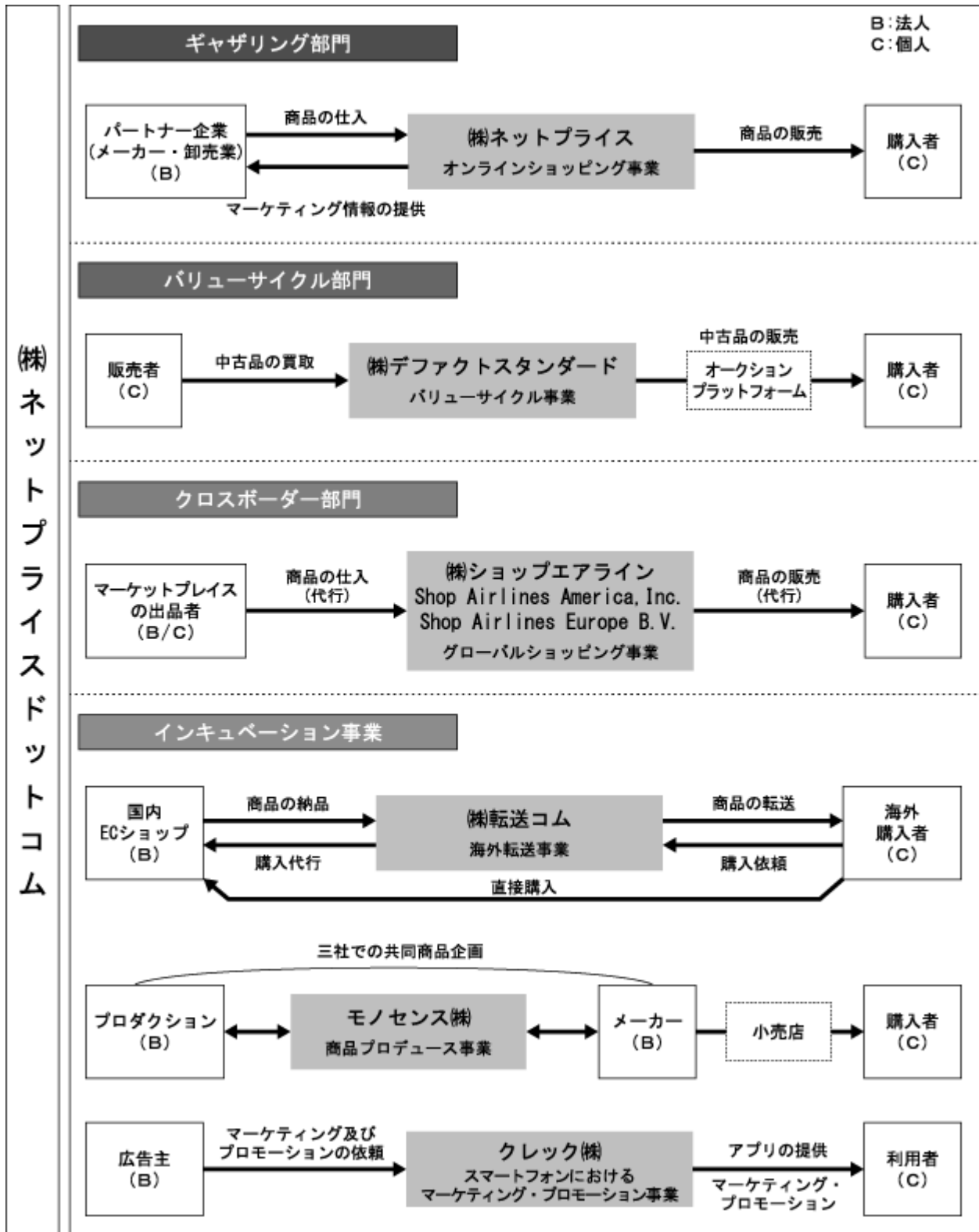
株式会社ショップエアラインが世界最大のマーケットプレイス運営企業eBayとの提携のもと、世界中の商品を日本にしながら購入できるサービス「sekaimon」事業を行っております。

(2) インキュベーション事業

株式会社転送コムが、海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行(転送)するサービス「tenso.com」や代理購入サービス「buyee」を行っております。また、タレントやキャラクターのライセンスを用いた商品プロデュース事業を行っているモノセンス株式会社、スマートフォンアプリを使ったマーケティング、プロモーション事業を行っているクレック株式会社、さらに知育アプリを使ったコンテンツ配信事業を行っているフォーリー株式会社並びにスマートフォンアプリを使った美容マッチング事業を行っているキールス株式会社などによる事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Platform for the People」の理念のもと世界中のモノやサービスが「安く、便利に、簡単に」流通する仕組みを創ることで、世界中の個人の豊かさの増大に寄与し、自由と選択肢の多い社会を実現することをミッション（存在意義）としております。そのために、高い起業家精神を持った人財と国内外にひろがる起業家ネットワークをベースにインターネットと流通（コマース）を事業ドメインとし、インターネットならではの新たな業態と市場を創造し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として、流通総額、クロスボーダー比率、売上高営業利益率の3つを重視する指標としてあげております。当社グループが国内外のインターネット業界において認知され、確固たるポジションを確立するうえで、流通総額1,000億円が最低限の基準となると考えており、グローバルな事業展開を目指すうえで、クロスボーダーでの流通総額を全体の50%することを目標としております。また効率性の観点から、インターネットをフル活用したビジネスモデルを創造することにより売上高営業利益率10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

Eコマース事業におきましては、ギャザリング部門では、顧客データベースを活用した高い顧客体験の提供、商品力の徹底的強化による独自性の確保と粗利ミックスの最適化による収益力の向上に取り組んでまいります。バリューサイクル部門では、ブランディングをベースにした買取拡大、それに対応した販売オペレーションの効率化と強化によって宅配買取において圧倒的No.1の地位を確立してまいります。クロスボーダー部門では、取扱い対象商品を世界中に広げつつ、一方で高額商品や有名ブランド直営のアウトレット商品など収益性の高い商品取扱いの拡大、また留め置きや同梱サービスなどの付加価値サービスの提供等による受注の増加を狙ってまいります。

インキュベーション事業におきましては、海外居住者向けの商品転送サービスに加え、前期から開始した購入代行サービスの対象ECサイトの拡大による規模拡大や、訪日外国人向けの新サービスの開発に取り組んで参ります。また前期より準備を開始したスマートフォンやタブレット向け知育アプリを利用したコンテンツ配信事業を始め、スマートフォン関連事業につきましては、さらに新規事業開発を進めてまいります。

また、これらの従来からの事業活動に加え、投資育成事業を中核事業として取り組んでいく方針であり、専任部署を設置し、国内に加え、北米、新興国を中心とした海外におけるインターネット関連事業への投資育成活動を積極的に展開することを決定しております。

当社では、事業構造の変化と各事業の成長に合わせて事業セグメントの変更を予定しております。主な変更内容は以下の通りです。

「ギャザリング部門」を「リテール・ライセンス部門」に変更

主な販売方式をギャザリングという売り方からワンプライスでの販売方法にシフトしたこと、商品プロデュース・ライセンス事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、従来の「ギャザリング部門」と統合し、セグメント名称を「リテール・ライセンス部門」に変更いたします。

「クロスボーダー部門」に「転送サービス・代理購入事業」を追加

転送サービス・代理購入事業の拡大により、新規事業の集合体である「インキュベーション事業」から分離させ、「クロスボーダー部門」に区分いたします。

「インキュベーション事業」に「投資育成事業」を追加

投資育成事業を本格化したことに伴い、これまで営業外取引として営業外損益に計上してはりましたが、当該取引を営業取引として営業損益に計上いたします。それに伴い、セグメント情報においては「インキュベーション事業」に区分いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,060,763	2,552,771
受取手形及び売掛金	545,558	495,701
有価証券	5,849	76,129
商品	380,082	497,788
繰延税金資産	8,579	18,705
その他	558,496	654,302
貸倒引当金	1,432	1,090
流動資産合計	4,557,897	4,294,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,790	216,007
減価償却累計額	108,241	145,828
建物及び構築物(純額)	100,549	70,179
工具、器具及び備品	266,804	304,111
減価償却累計額	232,417	271,061
工具、器具及び備品(純額)	34,386	33,049
有形固定資産合計	134,935	103,229
無形固定資産		
のれん	203,268	183,245
ソフトウェア	98,396	242,220
その他	471	6,471
無形固定資産合計	302,136	431,937
投資その他の資産		
投資有価証券	591,257	1,162,481
関係会社株式	60,298	20,170
敷金及び保証金	193,204	219,307
繰延税金資産	16,399	28,742
その他	168,194	175,537
投資その他の資産合計	1,029,355	1,606,239
固定資産合計	1,466,427	2,141,405
資産合計	6,024,325	6,435,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,801	366,242
短期借入金	1,680,440	1,803,556
1年内返済予定の長期借入金	76,800	60,000
未払金	385,128	531,054
未払法人税等	23,386	113,275
ポイント引当金	11,863	17,735
その他	347,229	224,502
流動負債合計	1,926,649	2,116,366
固定負債		
長期借入金	150,000	90,000
繰延税金負債	10,768	37,114
資産除去債務	75,695	78,254
その他	3,429	1,596
固定負債合計	239,893	206,964
負債合計	2,166,543	2,323,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,134,596	2,110,492
利益剰余金	464,541	432,088
自己株式	222,637	193,417
株主資本合計	3,778,835	3,816,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,463	72,162
為替換算調整勘定	6,464	137,055
その他の包括利益累計額合計	20,928	209,217
新株予約権	37,559	30,315
少数株主持分	62,315	56,445
純資産合計	3,857,782	4,112,381
負債純資産合計	6,024,325	6,435,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,949,945	10,308,757
売上原価	5,478,455	5,488,568
売上総利益	4,471,489	4,820,189
販売費及び一般管理費	1 4,782,289	1 5,045,425
営業損失()	310,800	225,236
営業外収益		
受取利息	1,017	1,682
為替差益	19,680	-
投資有価証券売却益	212,550	413,072
雑収入	15,956	19,232
その他	-	4,332
営業外収益合計	249,205	438,319
営業外費用		
支払利息	12,235	9,781
為替差損	-	35,330
投資事業組合運用損	-	6,675
持分法による投資損失	26,620	18,330
投資有価証券評価損	27,270	6,578
雑損失	2,409	2,664
営業外費用合計	68,536	79,361
経常利益又は経常損失()	130,131	133,722
特別利益		
関係会社株式売却益	0	8,276
新株予約権戻入益	2,960	7,483
特別利益合計	2,961	15,760
特別損失		
固定資産除却損	3,722	-
減損損失	125,919	-
固定資産売却損	4,569	-
特別退職金	29,621	-
特別損失合計	163,831	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	291,002	149,482
法人税、住民税及び事業税	37,380	113,488
法人税等調整額	11,351	20,662
法人税等合計	26,029	92,826
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	317,031	56,656
少数株主利益	34,329	20,734
当期純利益又は当期純損失()	351,360	35,921

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失()	317,031	56,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,309	86,625
為替換算調整勘定	34,453	142,679
持分法適用会社に対する持分相当額	531	840
その他の包括利益合計	1 46,230	1 230,145
包括利益	363,261	286,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,528	266,067
少数株主に係る包括利益	29,266	20,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,331,417	2,331,417
当期末残高	2,331,417	2,331,417
資本剰余金		
当期首残高	2,191,056	2,134,596
当期変動額		
自己株式の処分	56,459	24,104
当期変動額合計	56,459	24,104
当期末残高	2,134,596	2,110,492
利益剰余金		
当期首残高	113,180	464,541
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	351,360	35,921
持分法の適用範囲の変動	-	3,469
当期変動額合計	351,360	32,452
当期末残高	464,541	432,088
自己株式		
当期首残高	285,067	222,637
当期変動額		
自己株式の処分	62,429	29,219
当期変動額合計	62,429	29,219
当期末残高	222,637	193,417
株主資本合計		
当期首残高	4,124,225	3,778,835
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	351,360	35,921
持分法の適用範囲の変動	-	3,469
自己株式の処分	5,970	5,114
当期変動額合計	345,390	37,567
当期末残高	3,778,835	3,816,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,154	14,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,309	86,625
当期変動額合計	12,309	86,625
当期末残高	14,463	72,162
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,925	6,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,390	143,519
当期変動額合計	29,390	143,519
当期末残高	6,464	137,055
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,771	20,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,699	230,145
当期変動額合計	41,699	230,145
当期末残高	20,928	209,217
新株予約権		
当期首残高	30,070	37,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,489	7,244
当期変動額合計	7,489	7,244
当期末残高	37,559	30,315
少数株主持分		
当期首残高	76,091	62,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,776	5,869
当期変動額合計	13,776	5,869
当期末残高	62,315	56,445
純資産合計		
当期首残高	4,251,158	3,857,782
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	351,360	35,921
持分法の適用範囲の変動	-	3,469
自己株式の処分	5,970	5,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,986	217,031
当期変動額合計	393,376	254,598
当期末残高	3,857,782	4,112,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	291,002	149,482
減価償却費	136,314	142,765
減損損失	125,919	-
のれん償却額	41,957	54,419
株式報酬費用	10,450	1,029
新株予約権戻入益	2,960	7,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	664
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,653	5,872
受取利息及び受取配当金	1,053	1,702
支払利息	12,235	9,781
為替差損益(は益)	32,747	69,244
持分法による投資損益(は益)	26,620	18,330
投資事業組合運用損益(は益)	-	6,675
投資有価証券評価損益(は益)	27,270	6,578
投資有価証券売却損益(は益)	212,550	413,072
関係会社株式売却損益(は益)	0	8,276
固定資産売却損益(は益)	4,569	-
固定資産除却損	3,722	-
売上債権の増減額(は増加)	137,874	55,688
たな卸資産の増減額(は増加)	27,491	121,975
仕入債務の増減額(は減少)	198,327	36,843
未払金の増減額(は減少)	15,444	121,555
未払消費税等の増減額(は減少)	18,216	10,081
その他	40,103	261,652
小計	216,810	220,326
利息及び配当金の受取額	793	1,591
利息の支払額	11,859	9,684
法人税等の還付額	9,169	139,771
法人税等の支払額	84,676	37,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,384	126,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	50,514	29,231
無形固定資産の取得による支出	118,372	201,644
有形固定資産の売却による収入	309	-
投資有価証券の取得による支出	313,266	553,918
投資有価証券の売却による収入	78,384	318,478
敷金及び保証金の差入による支出	12,713	22,268
敷金及び保証金の回収による収入	170,901	-
預り保証金の返還による支出	45	-
投資事業組合からの分配金による収入	21,991	24,398
貸付けによる支出	14,088	-
貸付金の回収による収入	10,916	-
子会社株式の取得による支出	175,000	61,000
関係会社株式の売却による収入	0	14,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,496	410,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	160,000	50,000
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	209,800	76,800
ストックオプションの行使による収入	5,970	4,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,829	22,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,651	150,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,114,058	407,991
現金及び現金同等物の期首残高	4,074,822	2,960,763
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,960,763	1 2,552,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社

株式会社ネットプライス

株式会社デファクトスタンダード

株式会社ショップエアライン

Shop Airlines America, Inc.

Shop Airlines Europe B.V.

株式会社転送コム

TENSO UK LTD

モノセンス株式会社

株式会社 Beenos Partners

クレック株式会社

フォーリー株式会社

Beenos Asia Pte Ltd

キールス株式会社

当連結会計年度において、新たに設立したフォーリー株式会社を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成24年11月12日であります。

当連結会計年度において、新たに設立したBeenos Asia Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成25年1月22日であります。

当連結会計年度において、納得福来速(上海)貿易有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算日は平成25年3月25日であります。

当連結会計年度において、新たに設立したキールス株式会社を連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成25年6月5日であります。

当連結会計年度において、株式会社 Beenos Partners は株式会社 Netprice Partners から名称を変更しております。なお、変更日は平成25年6月14日であります。

当連結会計年度において、新たに設立したTENSO UK LTDを連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成25年9月5日であります。

当連結会計年度において、株式会社シアンは清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算日は平成25年9月5日であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

主要な会社名

株式会社もしも

株式会社Open Network Lab

当連結会計年度において、Luce Asia Holding Limited. の株式を一部売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成24年12月28日であります。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

商品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具器具備品 5～15年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(社内利用分)

社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

平成20年9月30日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	2,150,000千円
借入実行高	400,000	450,000
差引額	1,650,000	1,700,000

2. 保証債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は588千円であります。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

株式会社もしもの仕入債務につき、20,000千円を上限とする債務保証を行っております。当連結会計年度に発生している債務は340千円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	809,574千円	761,147千円
雑給	532,998	601,523
広告宣伝費	444,975	574,604
販売手数料	220,775	215,098
物流費用	704,855	702,441
回収手数料	168,391	140,843
減価償却費	136,314	142,765
貸倒引当金繰入額	1,432	979
ポイント引当金繰入額	4,623	4,619
のれん償却額	41,957	54,419

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,889千円	115,660千円
組替調整額	1,719	
税効果調整前	11,608	115,660
税効果額	700	29,035
その他有価証券評価差額金	12,309	86,625
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34,453	142,025
組替調整額		653
税効果調整前	34,453	142,679
税効果額		
為替換算調整勘定	34,453	142,679
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	531	
組替調整額		840
税効果調整前		840
税効果額		
持分法適用会社に対する 持分相当額		840
その他の包括利益合計	46,230	230,145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,066			113,066
合計	113,066			113,066
自己株式				
普通株式	2,000		258	1,742
合計	2,000		258	1,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少258株は、ストック・オプションの行使による減少258株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権(注)						37,559
合計							37,559

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部については、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,066			113,066
合計	113,066			113,066
自己株式				
普通株式	1,742		385	1,357
合計	1,742		385	1,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少385株は、ストック・オプションの行使による減少385株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権(注)						30,315
合計							30,315

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の一部については、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,060,763千円	2,552,771千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	2,960,763	2,552,771

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

事業区分		主要事業
Eコマース事業	ギャザリング部門	オンラインショッピング事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
	パリュースサイクル部門	ネット買取販売事業(「Brandear」)
	クロスボーダー部門	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)
インキュベーション事業		転送サービス・購入代行事業(「tenso.com」) 商品プロデュース・ライセンス事業(「モノセンス」) スマートフォンアプリを使ったマーケティング、プロモーション事業(「クレック」) 知育アプリを使ったコンテンツ配信事業(「フォーリー」) スマートフォンアプリを使った美容マッチング事業(「キールス」)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	ギャザリング 部門	バリューサ イクル部門	クロス ボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,516,933	3,405,145	711,856	9,633,934	316,010	9,949,945		9,949,945
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,251			7,251	2,213	9,465	9,465	
計	5,524,185	3,405,145	711,856	9,641,186	318,224	9,959,410	9,465	9,949,945
セグメント利益 又は損失()	269,857	20,371	121,773	168,455	12,814	181,269	129,530	310,800
セグメント資産	1,457,948	760,319	1,033,856	3,252,124	303,952	3,556,077	2,468,247	6,024,325
セグメント負債	646,272	268,362	556,887	1,471,522	95,561	1,567,083	599,459	2,166,543
その他の項目								
減価償却費	61,986	20,700	45,440	128,126	2,604	130,731	5,583	136,314
のれんの償却額		41,184		41,184	772	41,957		41,957
持分法適用会社 への投資額							60,298	60,298
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	83,369	18,062	72,359	173,791	17,138	190,929	367	191,297

(注) 1. セグメント利益の調整額 129,530千円には、セグメント間取引消去 665,832千円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,100,256千円及び全社費用 563,954千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整2,468,247千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額3,295,257千円、セグメント間取引消去 933,445千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	ギャザリング部門	バリューサイクル部門	クロスボーダー部門	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,590,869	4,361,328	646,646	9,598,843	709,913	10,308,757		10,308,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,106			9,106	8,622	17,728	17,728	
計	4,599,975	4,361,328	646,646	9,607,950	718,535	10,326,486	17,728	10,308,757
セグメント利益又は損失()	60,602	131,330	3,088	67,639	39,555	28,083	253,319	225,236
セグメント資産	669,656	798,275	1,120,178	2,588,110	706,403	3,294,513	3,141,199	6,435,713
セグメント負債	450,781	364,976	538,042	1,353,801	356,008	1,709,809	613,522	2,323,331
その他の項目								
減価償却費	15,203	31,408	77,446	124,058	15,587	139,645	3,120	142,765
のれんの償却額		21,139	33,063	54,203	216	54,419		54,419
持分法適用会社への投資額							20,170	20,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,407	11,210	93,775	178,393	54,805	233,199	485	233,684

- (注) 1. セグメント利益の調整額 253,319千円には、セグメント間取引消去16,264千円、各報告セグメントに配分していない全社収益249,459千円及び全社費用 519,043千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整3,141,199千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額3,443,145千円、セグメント間取引消去 400,028千円が含まれております。全社資産の主なものとしましては、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	ギャザリング部門	パリュースイクル部門	クロスボーダー部門	小計				
減損損失	125,919			125,919		125,919		125,919

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	ギャザリング部門	パリュースイクル部門	クロスボーダー部門	小計				
当期償却額		41,184		41,184	772	41,957		41,957
当期末残高		71,164	132,104	203,268		203,268		203,268

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	ギャザリング部門	パリュースイクル部門	クロスボーダー部門	小計				
当期償却額		21,139	33,063	54,203	216	54,419		54,419
当期末残高		50,025	132,255	182,280	964	183,245		183,245

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	33,756円49銭	1株当たり純資産額	36,036円67銭
1株当たり当期純損失金額()	3,159円12銭	1株当たり当期純利益金額	321円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	321円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,857,782	4,112,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	99,874	86,761
(うち少数株主持分(千円))	(62,315)	(56,445)
(うち新株予約権(千円))	(37,559)	(30,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,757,907	4,025,620
普通株式の発行済株式数(株)	113,066	113,066
普通株式の自己株式数(株)	1,742	1,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	111,324	111,709

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	351,360	35,921
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	351,360	35,921
期中平均株式数(株)	111,221	111,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		85
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 2,289個)	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 1,461個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が低いと考えられるため、開示を省略しております。

5 . その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。